

補助事業計画書

1 申請者の概要

フリガナ	カブシキガイシャ フクシマセイゾウ		フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク フクシマイチロウ		
申請者名	株式会社福島製造 (法人番号 123456789)		代表者 職・氏名	代表取締役 福島一郎		
所在地	〒960-0001 福島県南相馬市小高区〇〇		登記事項証明書と一致			
電話番号	(024) 521-XXXX		FAX 番号	(024) 521-XXXX		
電子メールアドレス	fukushima@xxx.ne.jp		URL	http://www.fukushimaXXXX.co.jp		
連絡先 (上記申請者と異なる場合に記入してください)	フリガナ	〇〇ショウコウカイギシヨ		所在地	〒960-0260 相馬市●●町	
	担当者氏名	〇〇商工会議所			申請代行者がいる場合など、文書を受け取り可能な場所等を記載	
	電話番号	(024) 521-XXXX		FAX 番号	(024) 521-XXXX	
	電子メールアドレス	Maru-shoukou@yahoo.co.jp		URL	http://www.fukushima/01.ne.jp	
設立年月日	1980年4月	資本金	1,000万円	従業員数	10人	
現在の業種・業務内容・主要製品等						
自動車部品製造 自動車エンジン用部品、XXX、XXXのプレス加工、表面処理、.....						
事業者の略歴						
1980年4月1日 創業 2001年8月1日 新工場設置、表面処理事業開始						

電子メールで連絡する場合もあるので可能な限り記入願います

細分化できるものは細分化してください。
 (例) 店舗一式 → 店舗A、店舗B・・・

見積書の額と1円単位まで一致させてください。
※ 税抜き

2

施設

施設の場合は復旧方法が修繕か建替か、
 設備の場合は復旧方法が修繕か入替か
※施設・設備において新分野の場合はその旨記載し、完了予定日をいれてください。

(単位：円)

(1) 施設

施設の名称	所在地	復旧整備の内容	所要経費	補助対象経費
福島第1工場	南相馬市小高区 XXX1-1	損壊部分の解体撤去、 建替 施行完了予定日 令和2年3月26日	8,010,500	7,810,500
			8,010,500	7,810,500

住居等事業目的外部分は補助対象外です。面積按分をしてください。

補助金を活用するもの全てを記載すること。行は適宜追加してください。また、複数申請する場合は、物件毎に番号を鉛筆書きし、対になる見積りや資産台帳、写真等にも同じ番号をふり、申請書記載の項目と突合できるようにしてください。申請書記載の名称と、資産台帳の名称が一致していることが望ましいです。※設備も同様

所要経費に補助対象外の経費が含まれる場合、補助対象外経費を除いた金額を記載してください。

(2) 設備

設備の名称	所在地	復旧整備の内容	所要経費	補助対象経費
マシン グランド	南相馬市小高区 XXX1-1	修繕2台、牧野製 完了予定日 令和2年3月	4,050,500	4,050,500
			4,050,500	4,050,500

幾つかの見積書の合算の金額の場合、どの見積書の合計か分かるように適宜説明メモ等添付してください。※施設・設備共通事項

細分化できるものは細分化してください
 (例) 機械加工機一式 → プレス加工機、研磨機、・・・

(3) 商業機能の復旧促進のための事業 (単位：円)

事業の名称	実施場所	事業の内容	所要経費	補助対象経費
〇〇〇事業	南相馬市小高区 XXX	アーケードの復旧工事 実施予定日 令和2年3月26日	3,000,000	3,000,000
		合計	3,000,000	3,000,000

ありかなしに○を付す。
 ありの場合は金額と受領時期を記載してください。

上記(1)~(3)の補助対象に対する保険金等請求の有無

保険加入の有無 **あり** / なし

“あり”の場合 (金額: 2,000,000 円) (受領時期: 令和 元年 1 2 月頃)

(該当するものに○を付し、“あり”の場合は金額と保険金等の受領時期を記載してください。)

注) 復興事業計画で認定された施設・設備等に限ること。

注) 所在地・実施場所には、設置・実施場所の住所を記載すること。

3 経費の配分

(単位:円)

区分	所要経費 (A)	補助対象経費 (A)のうち、 補助対象外の 経費を除いた 額) (B)	保険金等 控除済金 額 (B)から保 険金受領額 を除いた額) (C)	補助金所 要額 (C)の、 指定され た補助率 以内の額) (D)	消費税 及び地方 消費税に係 る控除 税額 (E)	補助金申請 額 (D) - (E)	備考
施設	8,010,500	7,810,500	5,810,500	4,357,875		4,357,875	
設備	4,050,500	4,050,500	4,050,500	3,037,875		3,037,875	
商業機能 の復旧促 進のため	3,000,000	3,000,000	3,000,000	2,250,000		2,250,000	
計	15,061,000	14,861,000	12,861,000	9,645,750		9,645,000	

所要経費は見積書の税抜き価格です

必ず構成員別復興事業計画書に記載の金額以内

注) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、申請時において金額が明らかでない場合は、申請書の提出時において金額を明らかにしてください。

注) 必ず補助率(3/4 又は 1/2、あるいは定額)以内の額としてください。
(ただし、特定復興事業計画に定める場合は、この限りではない。)

4 資金調達内訳

区分	予算額 (円)	調達先等 (金額の内訳)
自己資金	1,416,000	
借入金	4,000,000	X X X 銀行融資
その他	0	
補助金申請額	9,645,000	
計 (=所要経費の計)	15,061,000	

「3 経費の配分」の所要経費 (A) の計の数値を記入

[添付資料]

- ~~施設・設備~~ 添付書類が揃っているか確認し、を入れてください。
 (見積書、工事委託契約書の写し等。補助対象外の経費と一括契約の場合は、区分(按分)の計算根拠も添付すること。)
- 被災状況が確認できる書面・写真等
 (2の(1)~(3)に記載の各施設・設備について被災状況がわかること。)
- 罹災証明書の写し (取得している場合のみ)
- その他知事が定める書類